

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	<p>とろろざわ未来電力を通じた環境に優しい電力の利用が105施設となり目標を達成した。また、官民連携の取組として、農地を活用した太陽光発電(ソーラーシェアリング)事業の実現に向けて、事業者と連携覚書を締結した。</p> <p>さらに、所沢版RE100の取組として、毎月25日を「RE100の日」とし、本庁舎、上下水道局庁舎、市民医療センターの使用電力を再生可能エネルギー100%とする。また、Facebookやホームページ等広く周知することで、再エネの普及啓発を図った。</p>	R1年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12. つくる責任 つかう責任			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,100千円	10,004千円	①電力調達方針に基づき公共施設における環境にやさしい電力の利用推進	とろろざわ未来電力からの電力受給施設数(公共施設)	当該事業は、市域における再生可能エネルギーの普及推進を目的としていることから、とろろざわ未来電力からの電力受給施設数(公共施設)を指標とする。				とろろざわ未来電力からの電力受給施設を増やした。また、所沢版RE100の取組として、使用電力を再生可能エネルギー100%とする「RE100の日」の取組を開始した。	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリシップで目標を達成しよう			
	再生可能エネルギー普及推進事業	根拠法令	特になし	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②市域における再エネ普及推進	実績	H30年度目標			H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	<p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>	<p>どのように貢献したか</p>	<p>環境にやさしい電力を供給するところざわ未来電力の排出係数は、他の電力会社と比較しても非常に低く、排出係数を用いて算出する二酸化炭素排出量の削減に大きく貢献した。</p>	
		事業の目的及び具体的な内容	市の率先して環境にやさしい電力を利用するなど、再生可能エネルギーの普及推進を図ることにより、市域における温室効果ガス排出量の削減につなげていくものである。 【主な取組】 ・公共施設における環境にやさしい電力の利用推進 ・再生可能エネルギーの普及推進 平成30年度調査結果を踏まえ、ソーラーシェアリング等の取組を後押し。 ・所沢版RE100の取組 毎月特定の1日を「RE100の日」とし、その日の使用電力を再生可能エネルギー100%にすることで、再生可能エネルギーの普及啓発を図る。	368千円	96千円	③所沢版RE100の推進		23施設			23施設	23施設				
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	2.00人	非常勤特別職 0.00人	①105施設で環境にやさしい電力の調達を図った		R元年度目標			R1実績	99施設				105施設
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.80人	非常勤特別職 0.00人	②民間事業者との官民連携で実施する農地におけるソーラーシェアリングにおいて、関係事業者と連携覚書を締結し、事業を推進		R2年度目標			低圧公共施設で電力受給開始180施設					
	期間	H30~	14,962千円	臨時職員 0.00人	③本庁舎、市民医療センター、上下水道局庁舎において、「RE100の日」を実施							環境政策課長 安藤善雄				
	環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	<p>市内に水素ステーションを誘致するために市有地を水素ステーション用地として民間事業者に貸し出す。</p>	R1年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	17. パートナリシップで目標を達成しよう	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①営業開始	水素ステーション用地を民間事業者に貸し出し	市内に水素ステーションを誘致するために市有地を水素ステーション用地として民間事業者に貸し出す。					特になし	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		水素ステーション設置促進事業	根拠法令	得になし	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②市民等への周知	実績					H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	<p>平成31年1月28日に15年間の土地の賃貸借契約を締結した。令和元年11月1日に水素ステーションが開所した際は民間事業者と合同で記者発表を行った。</p>
事業の目的及び具体的な内容			次世代自動車の一つである燃料電池自動車(FCV)の普及及び市民の利便性の向上を図るために、市内に水素ステーションを誘致することで、交通の低炭素化に資するものである。	0千円	0千円	③関係機関への周知	契約締結		契約締結	契約締結						
H30正規職員人件費			H30その他職員従事割合	0.16人	非常勤特別職 0.00人	①令和元年度11月1日	R元年度目標		R1実績	契約継続			契約継続及び営業開始			
R1正規職員人件費			R1その他職員従事割合	0.16人	非常勤特別職 0.00人	②所沢市ホームページ、広報とろろざわ11月号での情報提供	R2年度目標		—	—						
期間		H30~	1,330千円	臨時職員	③市議会議長、記者クラブへの情報提供					環境政策課長 安藤善雄						
環境政策課		実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S			<p>相互訪問や会議等を通して継続的な交流が図られており、LAPの策定など、順調に事業が進んでいる。今後は、さらなる交流の活性化を目指し、取り組みを進めていく。</p>	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,603千円	387千円	①スタディツアー実施(受入れ)	スタディツアーの実施。LAPの策定。お互いの好取組事例を学びあい、それぞれの市の環境施策に活かしていく。	本事業の目的が、相互訪問や交流等を通じて、両市の好取組事例を学びあい、各市の施策に活かしていくことであるため。						スタディツアー(訪問)の際に学んだプラチスラバ市の好取組事例や、事前のヒアリングで先方が興味を持った施策に関連した施設を選定し、スタディツアー(受入れ)を実りあるものとした。	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさを守ろう
		国際都市間協カプロジェクト推進事業	根拠法令	特になし	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②ブリュッセル国際会議出席	実績	H30年度目標					H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	<p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>
	事業の目的及び具体的な内容		国際都市間協カプロジェクトは、欧州連合(EU)が実施する国際都市間協カ事業であり、EU以外の都市とEUの都市がペアを組み、相互訪問、会議・セミナー等を通じて取組分野における課題解決のため、成功事例等を学び合い、課題解決に向けた実行計画を策定するものである。 本プロジェクトを通じて、本市の連携パートナー都市であるプラチスラバ市(スロバキア共和国)との相互連携により、環境分野を中心とした持続可能なまちづくりのための総合的な政策の推進を図るものである。	1,151千円	454千円	①スタディツアーを実施。当市の環境施策を紹介し、アクションプランについて会議を行った。	スタディツアー(訪問)の実施		スタディツアー(訪問)の実施		スタディツアー(訪問)の実施					
	H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合	0.85人	非常勤特別職 0.00人	②国際会議の場で、両市共同で作成したLAP(Local Action Plan)の発表を行った。	R元年度目標		R1実績		スタディツアー(受入れ)の実施、LAPの策定	スタディツアー(受入れ)の実施、LAPの策定				
	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	1.29人	非常勤特別職 0.00人		R2年度目標		U-CAP(Urban-Corporation Action Plan)の策定							
	期間	H30~	10,722千円	臨時職員 0.00人					環境政策課長 安藤善雄							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	用地測量、詳細設計(市道1-900号線)において、一部完了できない状況であったが、地権者との丁寧な交渉によるものであり、業務としては完了に向け進んでいる。	R1年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	23,473千円	13,068千円	①詳細設計(埼玉県実施) ②橋りょう左岸工事 ③市道1-900号線用地測量 ④市道1-900号線詳細設計	埼玉県、清瀬市と共同で行う橋梁築造及び周辺道路整備に係る工事計画に対する達成率	橋りょうの築造にあたり、各年度で計画した業務がどれくらい達成できたかで評価する。	R1年度に改善した点							
	根拠法令	道路法、河川法、土地収用法、道路構造令	R1予算現額	R1決算額(見込み)							82,533千円			31,623千円	実績
	事業の目的及び具体的な内容	本市を流域に持つ柳瀬川については、埼玉県が河川整備を進めている。しかし、東川との合流点前後区間は、所沢市と清瀬市が管理者である清柳橋が障害となり、これまで進めてきた柳瀬川と東川の河川整備の効果が十分に発揮できない状況である。 このため、今後の浸水被害の軽減を図るために、道路管理者である所沢市と清瀬市及び河川管理者である埼玉県とともに当該橋りょうの改築に取り組むものである。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	0.57人		非常勤特別職	0.00人		100.0%	66.7%								
	4,777千円		臨時職員	0.00人	R元年度目標	R1実績	③④ 市道1-900号線において、隣接地権者交渉中であり、道路計画線形が決定できない状況である。 このことから、用地測量及び詳細設計の一部が完了できなかった。								
	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	1.00人	100.0%	75.0%									
	期間	H30~R4	8,312千円	臨時職員	0.00人	R2年度目標	100.0%								

事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み

どのように貢献したか

浸水被害の軽減を図り、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化する。

評価者
道路建設課長 加藤 孝雄